

第2期 越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略

おち家の挑戦

challenge of ochi family

challenge of ochi family

challenge of ochi family



アウトドアまちに
いるぜよ! 宣言

高知県越知町

撮影場所：横倉山自然の森博物館



【目次】

総合戦略策定の趣旨

(1) 目的	3
(2) 総合戦略の位置づけ	3
(3) 計画期間	3
(4) 地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ	4

『越知町人口ビジョン』越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

I 人口の現状分析

1 越知町の人口の現状	
(1) 越知町の人口の推移	4
(2) 人口構成	5
2 人口増減の要素	
(1) 自然増減の状況	6
(2) 社会増減の状況	7

II 人口減少とその影響

1 越知町の将来人口推計	
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計	10
(2) 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析	11
2 人口減少が越知町に及ぼす影響（考察）	14

III 越知町の将来展望

1 目指すべき将来の方向	15
2 越知町独自推計による人口の将来展望	16

『越知町版総合戦略』

I 総合戦略の基本目標	21
-------------------	----

II 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標 1 地域資源を活かし雇用を創出	22
基本目標 2 新しいおち家の家族をつくる	24
基本目標 3 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり....	25
基本目標 4 越知の未来を担う人づくり	26
基本目標 5 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり	27

III 総合戦略の進捗管理体制	28
-----------------------	----



■ 総合戦略策定の趣旨

（１）目的

日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が平成26年11月に制定され、これに基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」・「第1期総合戦略」を策定しました。長期ビジョンでは令和42年（2060年）に人口1億人を維持することを目標として掲げています。平成27年度（2015年度）を初年度とする5か年を計画期間とする「第1期総合戦略」では、5つの基本目標を柱に、将来にわたって「活力ある日本社会」の維持を目指すべき方向として掲げ、地方への多様な支援と「切れ目」ない施策の展開が打ち出されました。

令和元年12月には、国では、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び、令和2年度（2020年度）を初年度とする5か年の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。「第2期総合戦略」においては、地方創生の目指すべき将来や、令和2年度（2020年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、人口減少や、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体がしっかりと共有した上で、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標に、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔として、関係省庁の連携を強め、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すこととしています。

本町においても、人口減少と少子高齢化は留まることなく進行しており、人口減少対策の一層の強化が課題となっていることから、まち・ひと・しごと創生法第9条及び第10条に基づき、国及び高知県の「総合戦略」を勘案した「第2期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、引き続き「切れ目ない」施策を展開していくことで、「地域産業の成長による所得向上や雇用の確保」、「移住・定住対策による社会移動の増加」、「安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備」、「地域愛を育む教育」、「山間部での生活環境の維持」を目指します。

（２）総合戦略の位置づけ

本町においては、平成23年度（2011年度）に以後10年間の町の指針となる第5次越知町総合振興計画「流水文化 2011～杣を越えて知をつなぐ～」を策定しています。その計画では、人口減少と少子高齢化、産業の衰退、財政規模の縮小といった現状から、人口減少の抑制、産業の活性化、財源の確保等といった課題を解消すべく、令和2年度（2020年度）の将来像を描き、その実現に向けて取り組んできています。そこで、町の最上位計画である第5次越知町総合振興計画との調和を図りながら、人口減少対策を計画の柱とし、今後5か年の目標、施策の基本的方向性や具体的な施策について、「越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めます。

（３）計画期間

計画期間は令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）までの5か年とします。



(4) 地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ

地方創生は、越知町に暮らす私たち一人ひとりが、それぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組んでいくことから、キャッチフレーズを

「おち家の挑戦」とします。

このキャッチフレーズを掲げ、内外への情報発信に活用し、「まちが育ち、ひとが育ち、しごとが育つ越知」として、地方創生に取り組みます。

『越知町人口ビジョン_越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

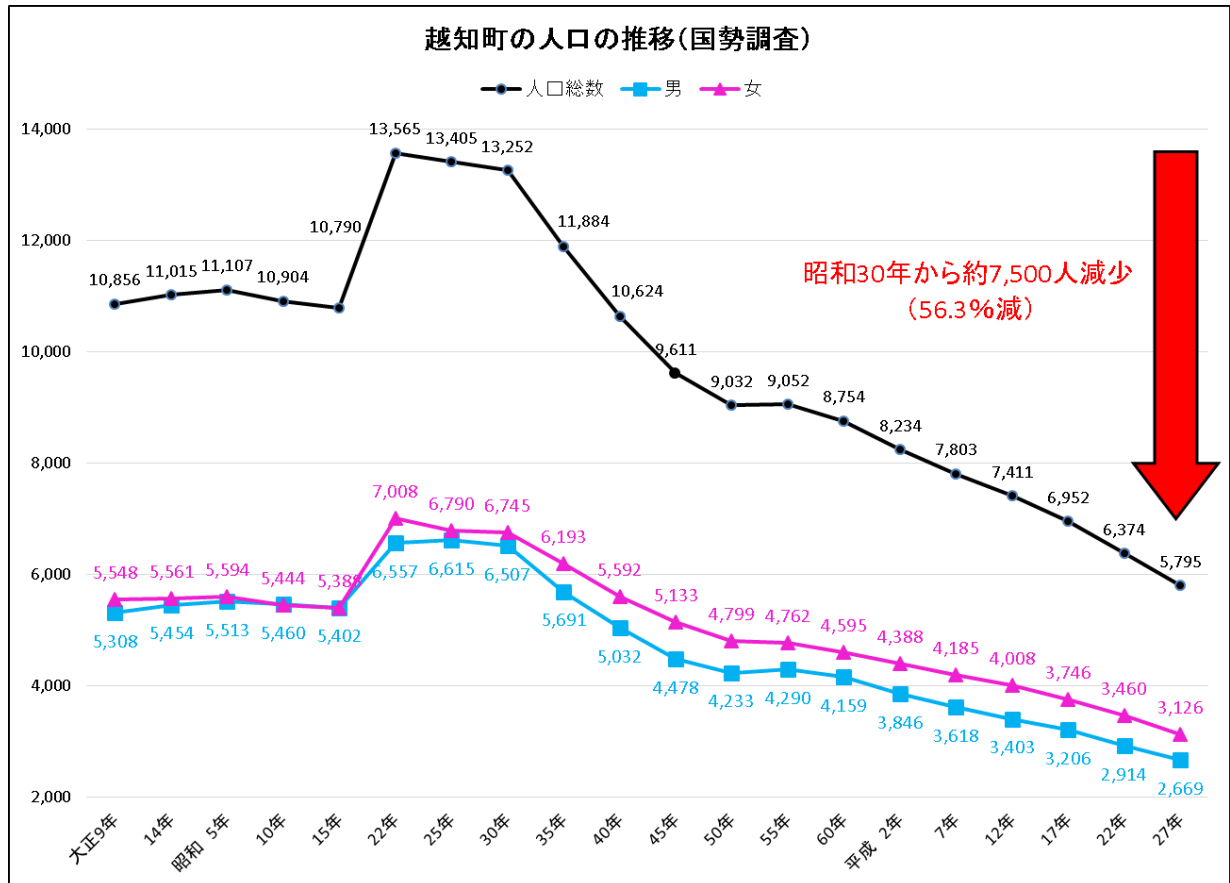
I 人口の現状分析

1 越知町の人口の現状

(1) 越知町の人口の推移

越知町の人口は、昭和 30 年以降の高度成長期に、急激な人口減少となりましたが、第 2 次ベビーブーム期の昭和 55 年には微増となりました。しかしその後は減少傾向が続き、平成 27 年の人口は昭和 30 年の 5 割以下の 5,795 人となっています。

人口のうち男女比は、昭和 22 年以降は女性の方が多く、400 人～500 人ほどの差があり、長い間その差が続いています。



(出典：国勢調査)

(出典：昭和 55 年 10 月 1 日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口 総務庁統計局)

※昭和 25 年以前の国勢調査人口は昭和の合併以前のため推計値

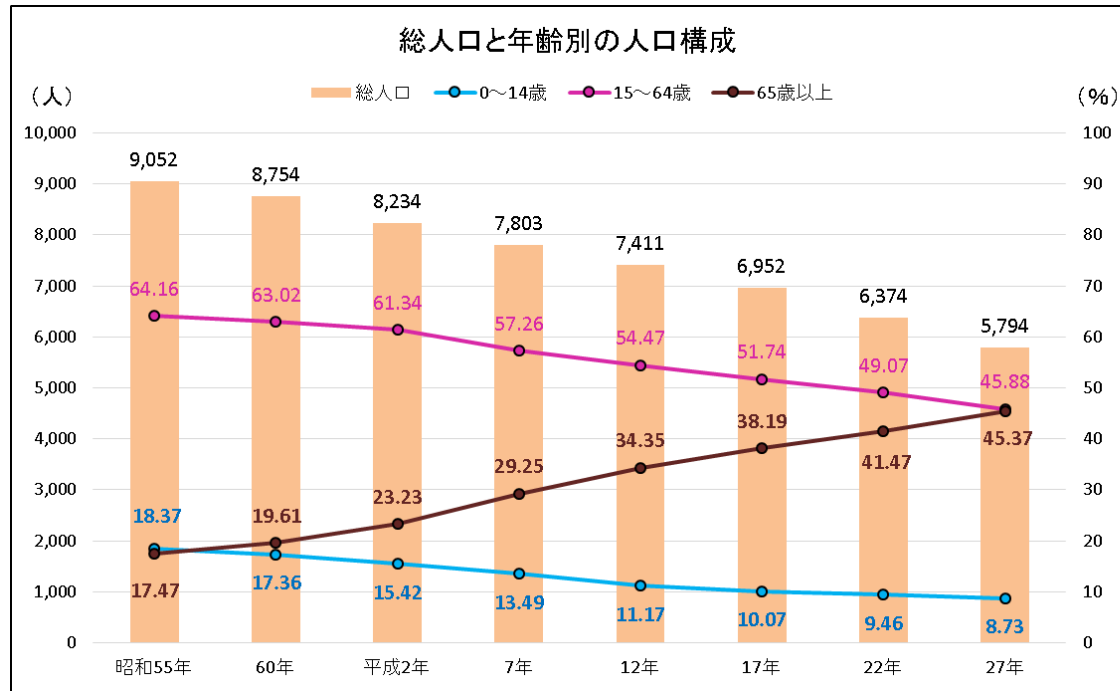


(2) 人口構成

総人口に占める割合は昭和 55 年当時は 65 歳以上人口割合が一番低い割合でしたが、その後急速に高齢化が進展し、平成 22 年には 40%を超え、生産年齢人口（15～64 歳）の割合に近づくほどの高い割合となっています。

生産年齢人口の割合は昭和 55 年には 60%を超えていましたが、その後年々低下し、今後は構成割合が高い 50～60 歳が老年人口に加わることから、さらに割合が下降すると見込まれます。

年少人口（0～14 歳）の割合も生産年齢人口と同じく低下し続けており、平成 27 年の実数は昭和 55 年と比較して 1/3 程度の 506 人となっています。



(出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※平成 27 年は年齢不詳 1 人を除く

人口ピラミッドの比較



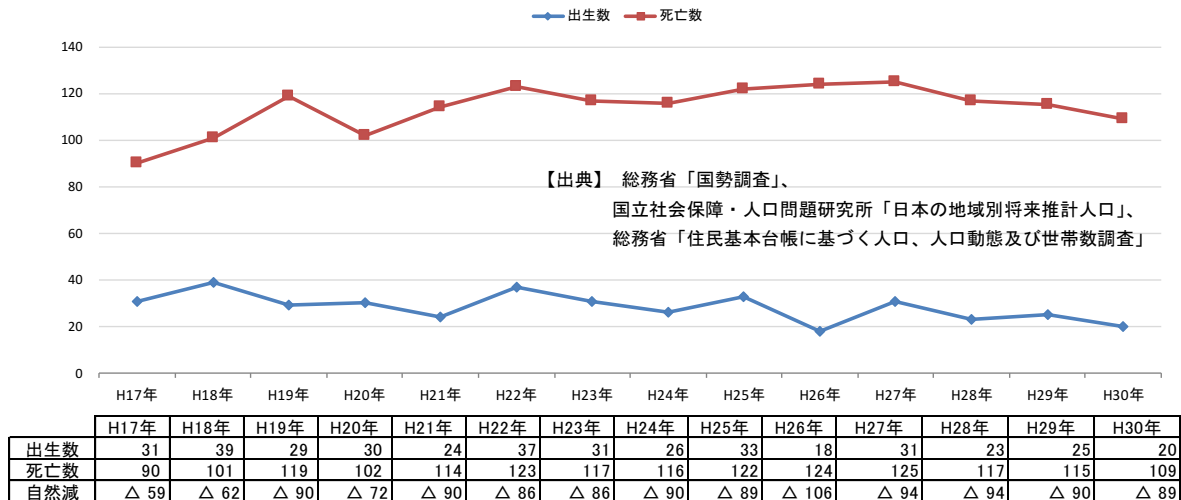
(出典) 国勢調査



2 人口増減の要素

人口の増減には2つの要素があります。出生数と死亡数の差し引きである「自然増減」と、転入者と転出者の差し引きである「社会増減」です。

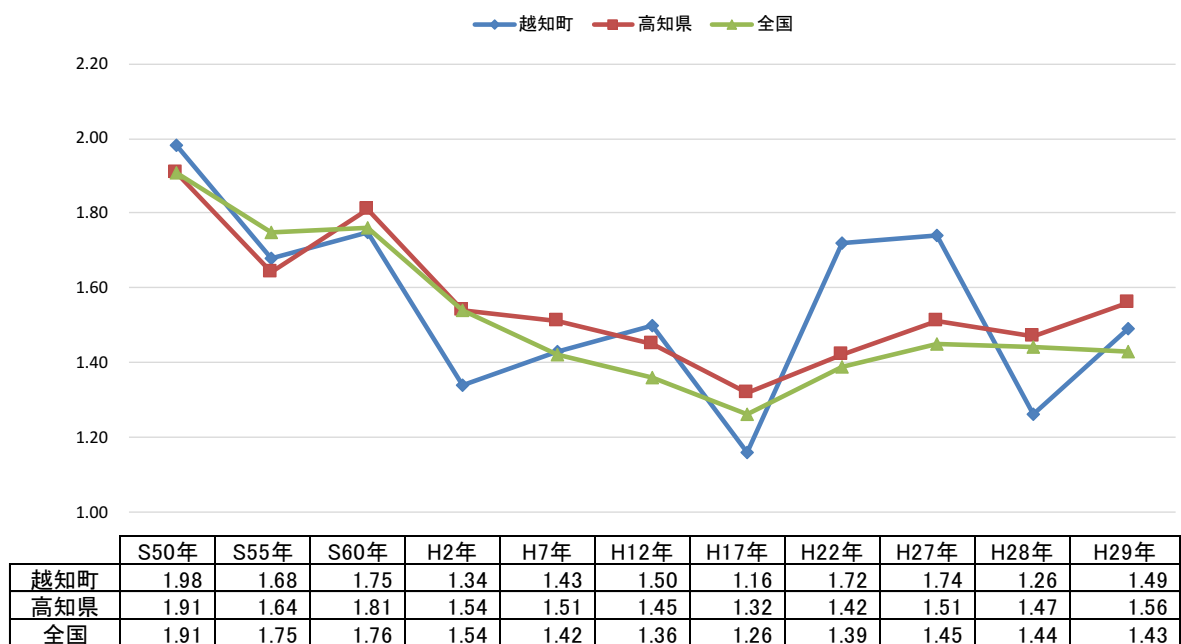
(1) 自然増減の状況



- ・出生数は平成27年を境に20人台で推移しています。
- ・死亡数は平成27年を境に減少傾向です。
- ・毎年、90人程度の自然減が続いています。

【合計特殊出生率の推移】

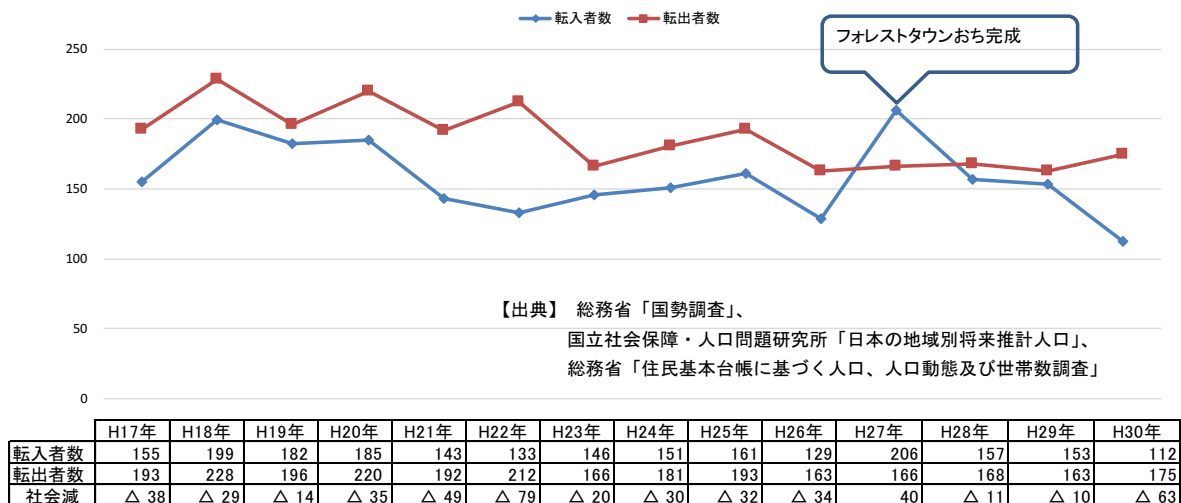
出産可能年齢（15歳から49歳）の女性の年齢別出生率の合計である合計特殊出生率の推移については、人口が少ないため越知町では年によりバラつきがありますが、近年を平均すると高知県平均並みの1.50程度で推移しています。



(出典) 人口動態調査



(2) 社会増減の状況

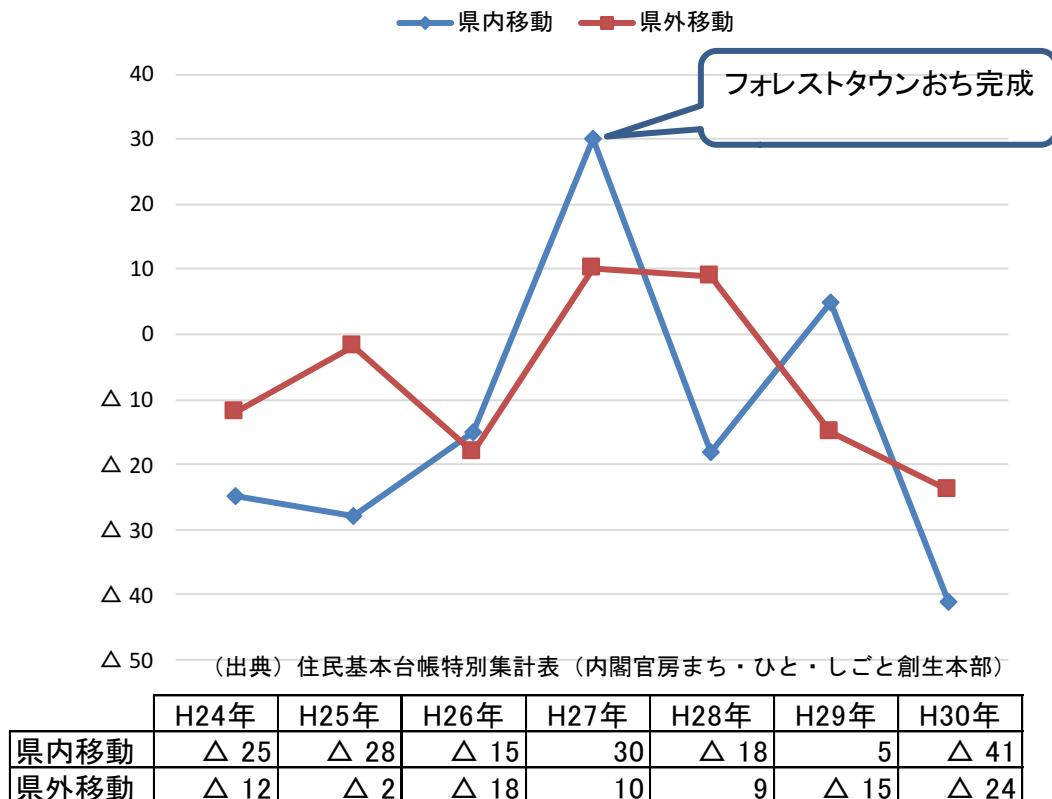


・転入者は近年 1 5 0 人前後で推移しています。

・転出者は年度によりバラつきがありますが、1 7 0 人前後で推移しています。

・平成 2 7 年の町営住宅フォレストタウンおち完成の特殊事情を除けば、転出が転入を上回る状態（社会減）が続いています。

【県内・県外移動数の推移】



・県内移動、県外移動ともに転出超過で推移していた中、平成 2 7 年のフォレストタウンおち完成時は一旦転入超過となりましたが、近年は大きな転入は無く、再び転出超過の傾向が強くなっています。

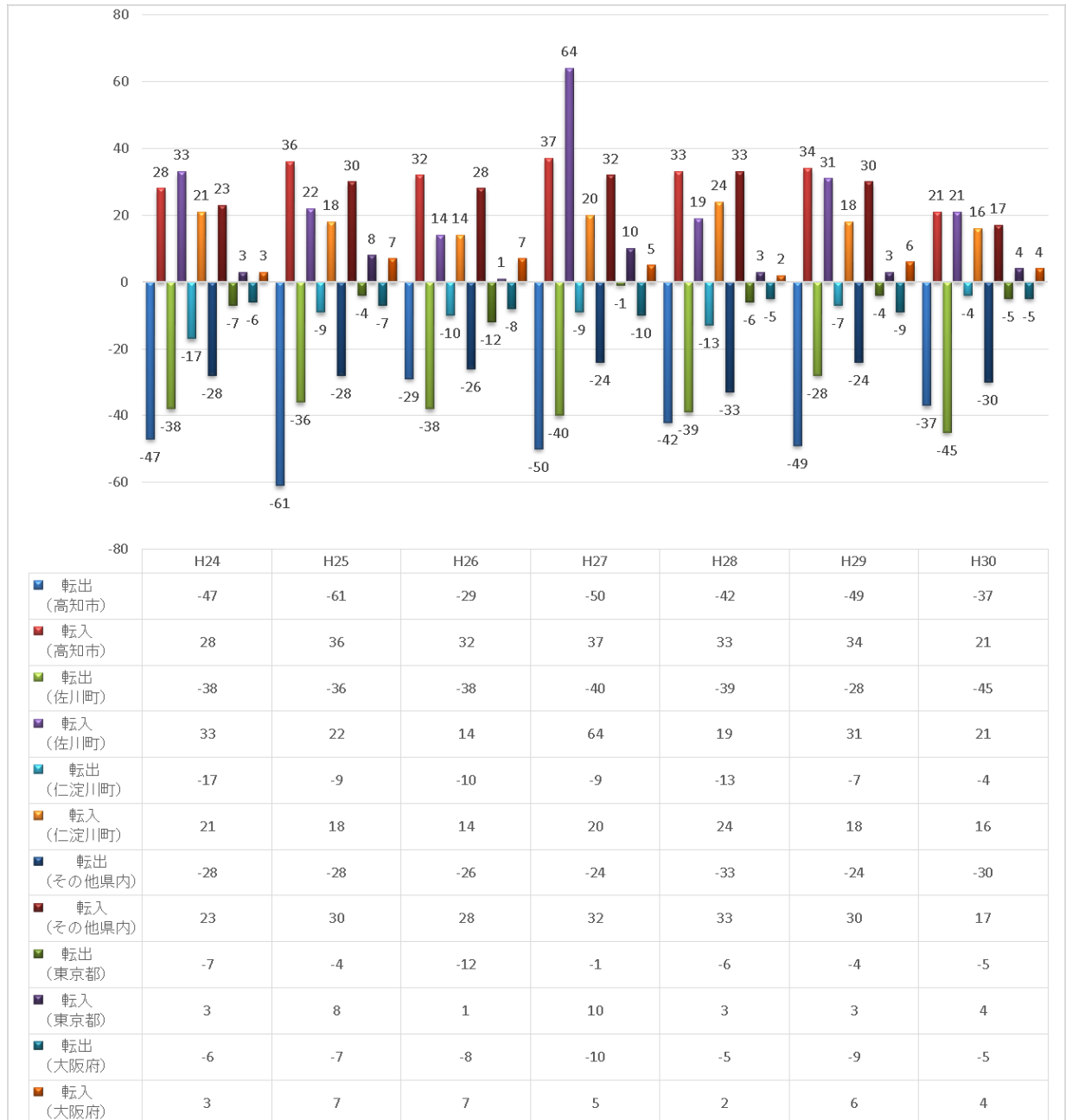


【主な人口移動の状況】

越知町の人口移動の特徴として、県内の移動が多く、県外への移動は少ないことが挙げられます。県内では高知市への転入・転出が多く、近隣の佐川町、仁淀川町が次いで多くなっています。この3市町で全体の移動の半分以上を占めています。

高知市と佐川町は、ほぼ毎年転出超過が続いており、仁淀川町は転入超過の状態です。

一方で東京や大阪などの都市圏へ直接転出する人数はそれほど多くはありません。

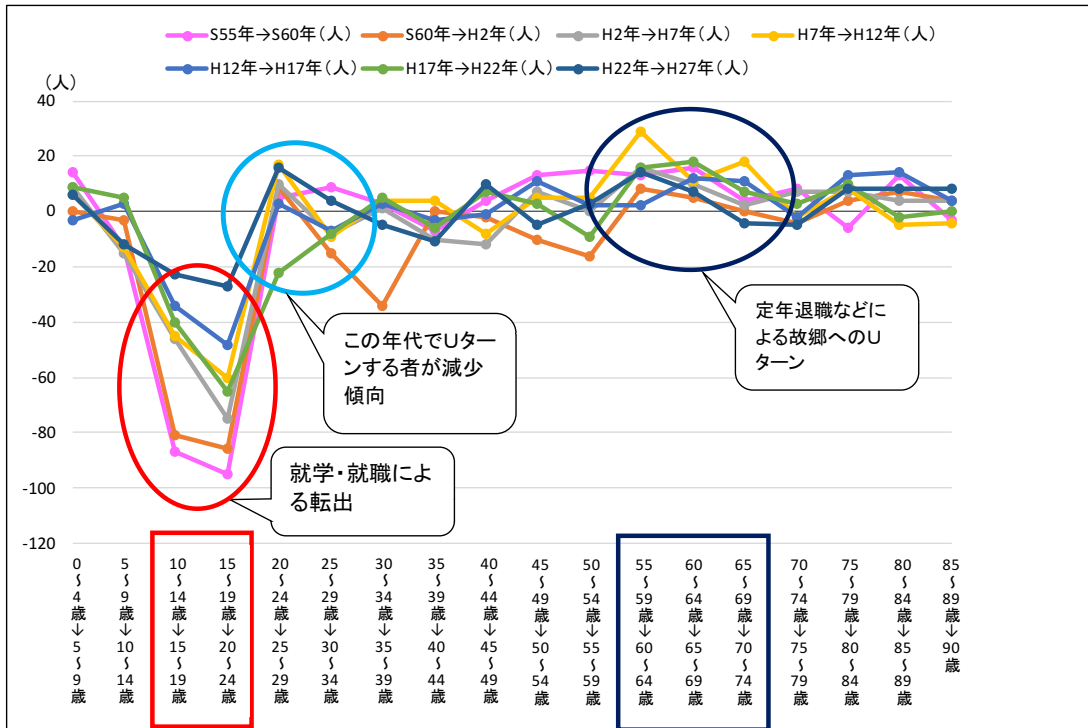




【年齢階級別の純移動数の状況】

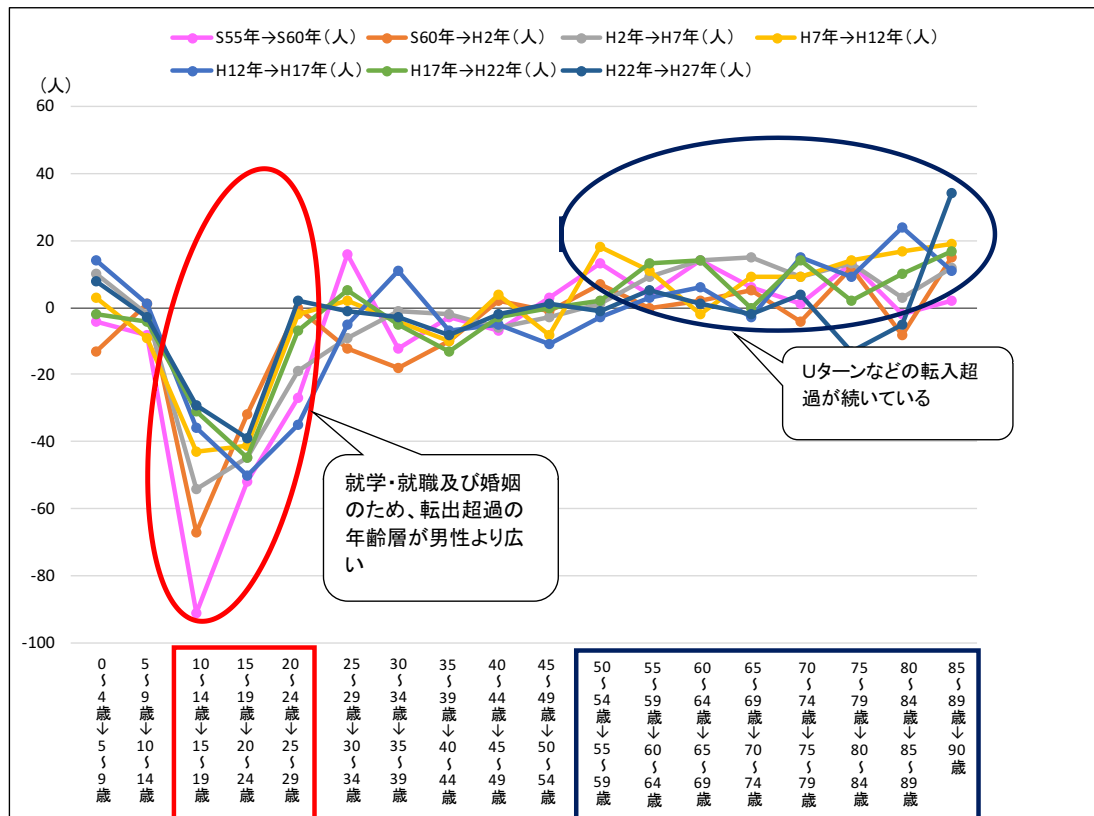
人口移動の状況を年齢階級別に見ると、転出者の多くが15歳～29歳の年齢を占めており、就学や就職する際に転出する傾向が過去から続いています。

年齢階級別純移動数の時系列分析（男性）



（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）

年齢階級別純移動数の時系列分析（女性）



（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）



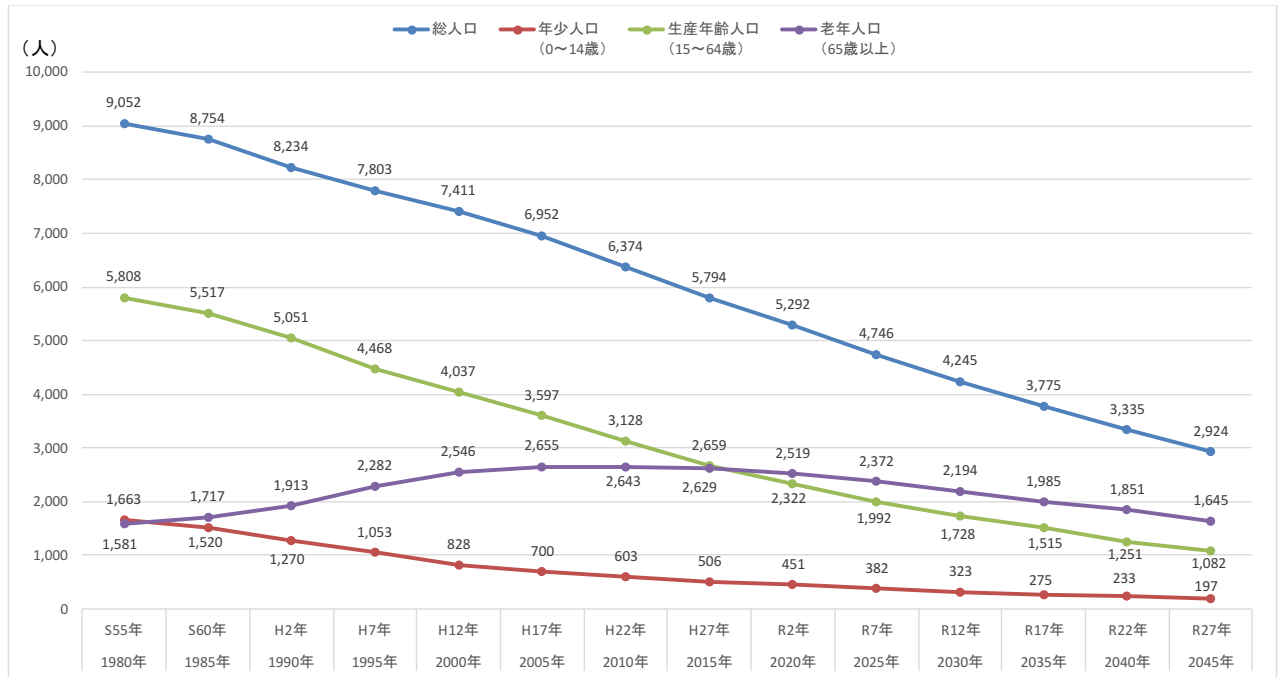
Ⅱ 人口減少とその影響

1 越知町の将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計

これまでの人口推移をもとに、社人研が設定した傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定した場合、令和22年（2040年）に越知町の人口は3,335人程度まで減少すると推計しています。

人口構成割合も老年人口（65歳以上）が生産年齢人口を上回り、年少人口は現在の半分程度の233人と推計しており、人口減少、出生率の低下、高齢化が一層進み、逆ピラミッド型の人口構成がさらに顕著になると想定しています。



(出典)

「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※平成27年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、令和2年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値（総人口については、年齢不詳は除いている）

(出典) 地域経済情報分析システム（RESAS）





(2) 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析

令和 42 年（2060 年）まで、現在の傾向をたどると今後どのように人口が推移していくか推計したパターン 1（社人研推計準拠）をベースとして、出生率が上昇した場合の変化と、出生率が上昇し、かつ移動率がゼロになった場合の変化についてシミュレーションし、将来人口に与える自然増減と社会増減の影響度について分析し、越知町が目指すべき将来の方向性について考察します。

〈シミュレーション方法と仮定値〉

●パターン 1

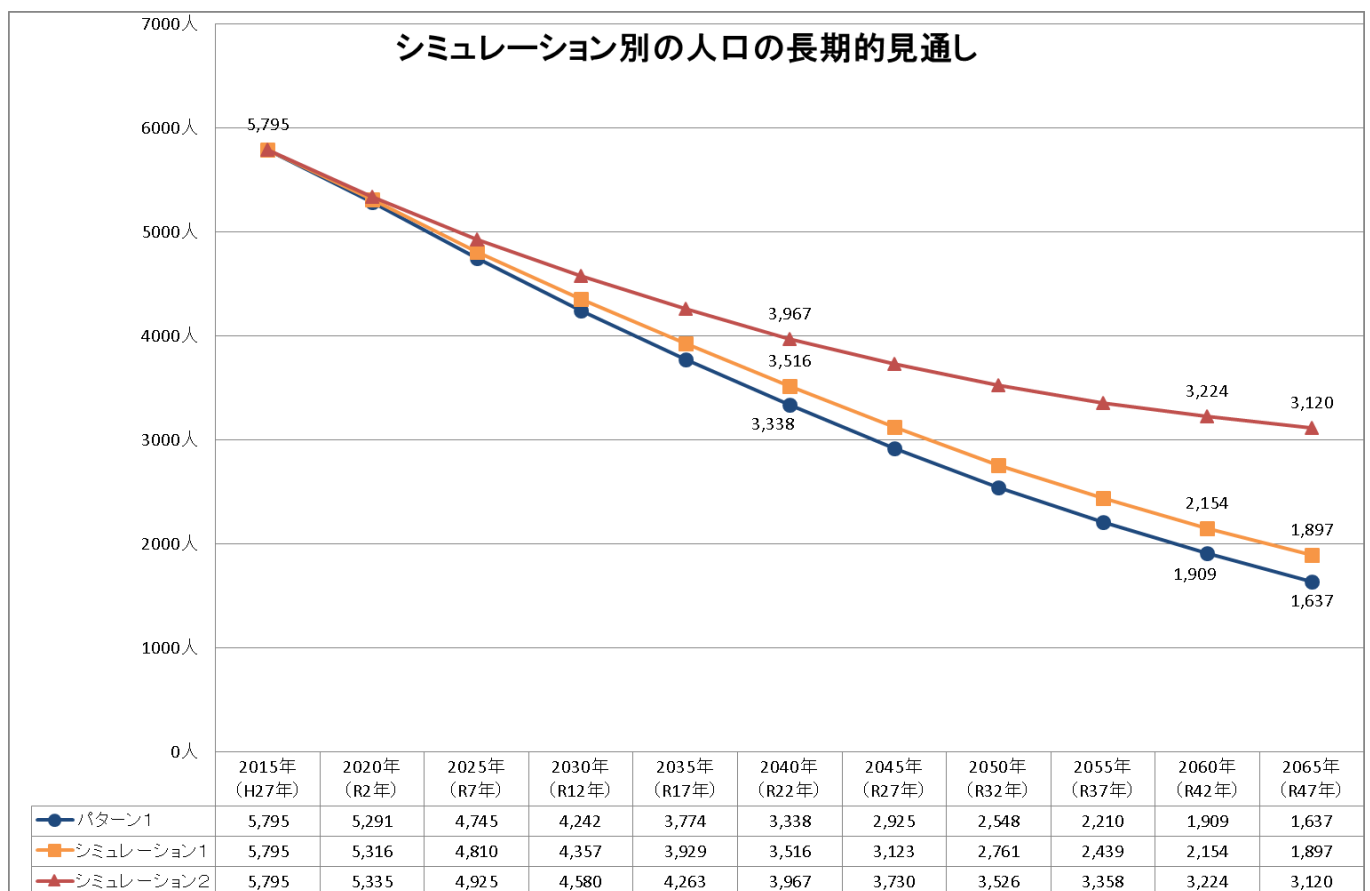
社人研推計準拠

●シミュレーション 1

パターン 1 + 合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）に人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定

●シミュレーション 2

シミュレーション 1 + 人口移動が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロになった場合）したと仮定





現在の傾向のまま推移した場合のパターン1と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では 245 人、シミュレーション2（出生率上昇＋社会移動ゼロ）では 1,315 人多くなる結果となりました。

また下記の表の年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1、2では 0～14 歳の人口が大きく増加しますが、一方で 65 歳以上については大きく変動しないことが分かります。

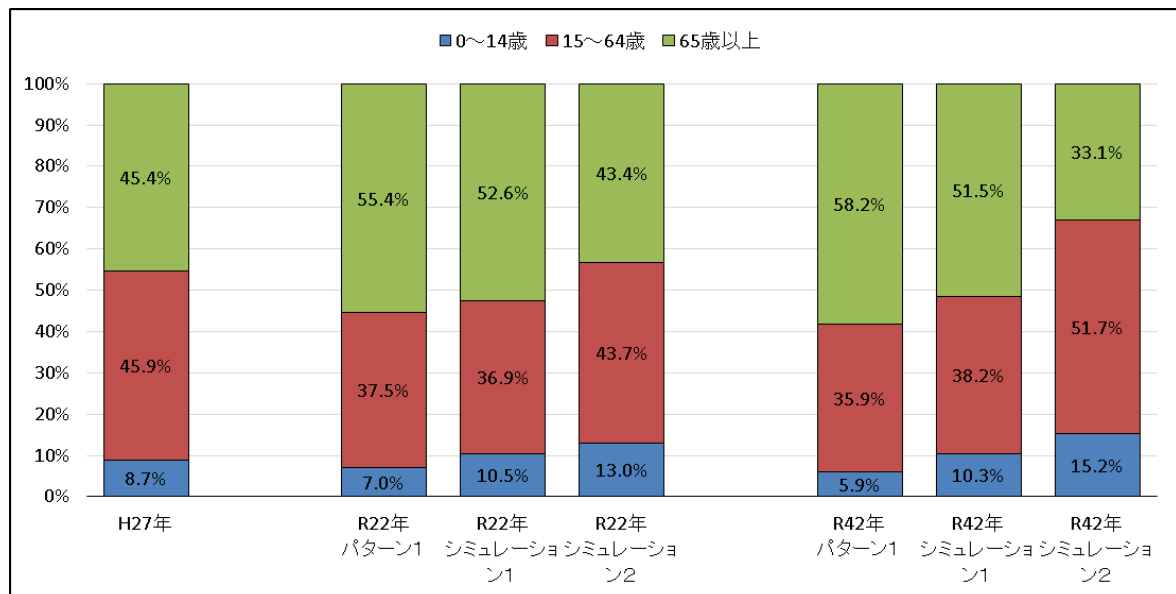
〈令和42年（2060年）の年代別人口の推計結果〉

(人)

区分		人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上
平成27年 (2015年)	現状	5,795	506	137	2,659	2,630
令和42年 (2060年)	パターン1	1,909	113	30	686	1,110
	シミュレーション1	2,154	222	63	822	1,110
	シミュレーション2	3,225	492	161	1,667	1,066

人口構成の割合は出生率が上昇することにより若返りを図ることができることが分かります。さらに人口移動が均衡すれば令和42年（2060年）には65歳未満が2/3を構成する推計となっています。

〈各推計、令和22年（2040年）・令和42年（2060年）の人口構成割合〉





自然増減・社会増減の影響度の分析

各人口推計をもとに、越知町の将来人口への影響度を「自然増減」と「社会増減」について分析した結果（下記表参照）をみると、社会増減の方がより影響を与えられます。

自然増減影響度	シミュレーション 1 (A) (出生率のみ上昇)	パターン 1 (B) (社人研推計)	A/B (%)
令和 22 年 (2040 年)人口	3,516 人	3,338 人	105.3%
令和 42 年 (2060 年)人口	2,154 人	1,909 人	112.8%

社会増減影響度	シミュレーション 2 (C) (出生率上昇 + 社会移動ゼロ)	シミュレーション 1 (A) (出生率のみ上昇)	C/A (%)
令和 22 年 (2040 年)人口	3,967 人	3,516 人	112.8%
令和 42 年 (2060 年)人口	3,224 人	2,154 人	149.7%

これからの越知町の人口減少対策として、出生率の上昇につながる施策及び社会移動を均衡化する施策に取り組むことによって、令和 42 年（2060 年）の人口がそれぞれ 10%～15%、45%～50%程度多くなる効果がでることが考えられます。

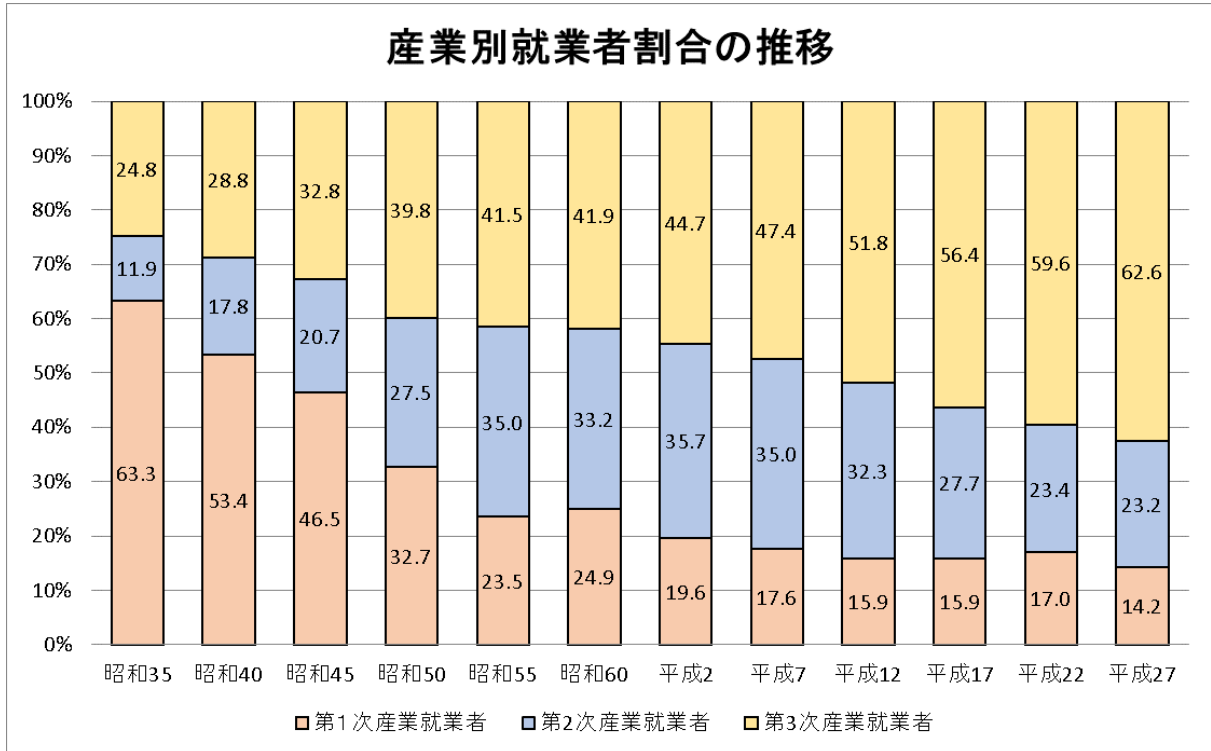
上記の結果から、自然増減よりも社会増減のほうがより影響が大きいことから、社会増減がゼロ、さらには社会増となるような施策を重点的に実施することがより効果的であると考えられます。

一方で、高齢化が著しい越知町では、人口構成割合を若返らせる必要があります。そのためには出生率の上昇が大きく影響を与えることから、若い世代への効果的な施策を実施することも併せて重要です。

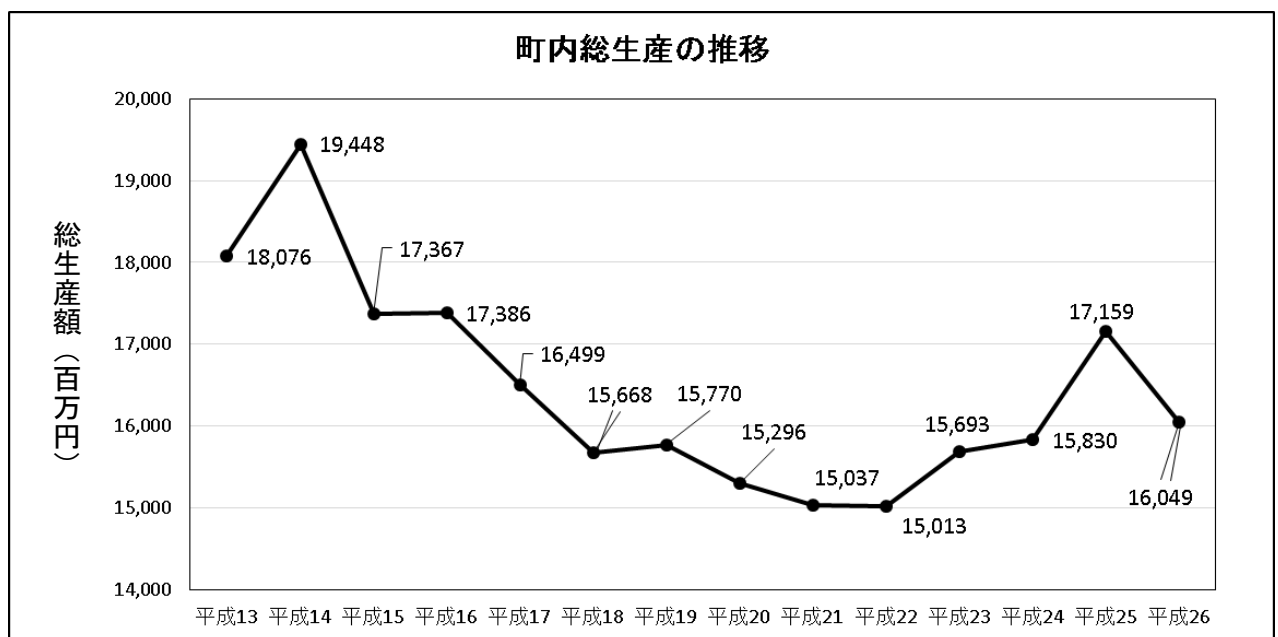


2 人口減少が越知町に及ぼす影響（考察）

人口減少と生産年齢人口の減少は、事業者の高齢化や後継者不足などにつながり、第1次産業就業者は減少しています。第2次産業においても同様であり、越知町の産業全体の縮小傾向といえます。こうした産業全体の縮小は、若者の町外、県外への流出を招き、さらなる少子化や人口ピラミッドの偏在が顕著となり、人口減少がさらに進行して、負の連鎖を招いてしまうと考えられます。



（出典）国勢調査



（出典）市町村経済統計書



Ⅲ 越知町の将来展望

1 目指すべき将来の方向

日本全体が人口減少社会に突入した中、出生率の低下を始めとした全国的な要因に加え、若年層の町外流出などの要因により、人口減少が今後も進行していくと考えられます。このような状況が続いた場合、住民サービスの低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における若年世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。

本町では平成 23 年度に越知町総合振興計画「流水文化 2011～杣を越えて知をつなぐ～」を策定しました。その計画で定めた将来像の実現のためにも、人口減少問題への対策に早急に着手することが求められます。具体的には子育て世代が魅力を感じる町になること、都市部の人々から移住先として選んでもらえるように、都会にはない自然の豊かさや人との絆の強さといった越知町の強みを最大限に活かし、あらゆる世代が暮らしやすい“住みやすい、住んでみたい越知町”を目指していきます。



2 越知町独自推計による人口の将来展望

人口の将来推計を行うにあたっては、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」を設定する必要があります。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえること、「移動に関する仮定」については、移住・定住に関する希望や、高校生や大学生の就職に関する希望をかなえることにより、出生率の向上及び移住・定住の促進を図ることが重要です。

① 出生に関する仮定 ※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点

越知町の合計特殊出生率は、平成20年から平成24年の平均が1.44となっており、全国や高知県とほぼ同水準となっています。

一方で高知県が独自に実施した「少子化に関する県民意識調査」の結果を基にした「希望出産率」は“2.27”と算出されています。

[仮定値]：出生に関しては、まず令和22年（2040年）に出生率が人口置換水準の“2.07”まで段階的に上昇することを目指し、さらに、その後令和32年（2050年）に「希望出産率」の“2.27”まで上昇するとして設定します。

② 移動に関する仮定 ※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点

越知町における人口の社会移動は、年によってバラつきがありますが、約30人程度となっています。現在の社会減を解消するためには、転入促進と転出抑制の両方を図る必要があります。

〈転入促進〉

転入促進については、移住施策が重要です。国の調査では、東京在住の人で地方への移住を検討したいと思っている人が約4割ほどいることから、国や県と連携して移住の受け皿となる環境整備が必要です。そうした取り組みにより、年間10人の移住者（Uターン・Iターン含む）受け入れを目指します。

現在、地域おこし協力隊事業を活用し、これまで8人の隊員が町内で活動してきました。今後、この制度を積極的に活用し、若い世代の移住促進を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策による社会増を見込みます。

移住者・・・年間約10人を目指します。25歳～69歳の世代での移住者を5年間で36人見込み、5歳～14歳の子ども世代を16人として設定します。

地域おこし協力隊・・・地域おこし協力隊員を年間2人雇用し、移住定着を図ります。

地域おこし協力隊員は20歳～39歳として5年間で10人雇用し、子どもがいる世帯を5年間で2世帯受け入れると仮定し、その配偶者2人と5歳～9歳の子どもを5年間で4人として設定します。



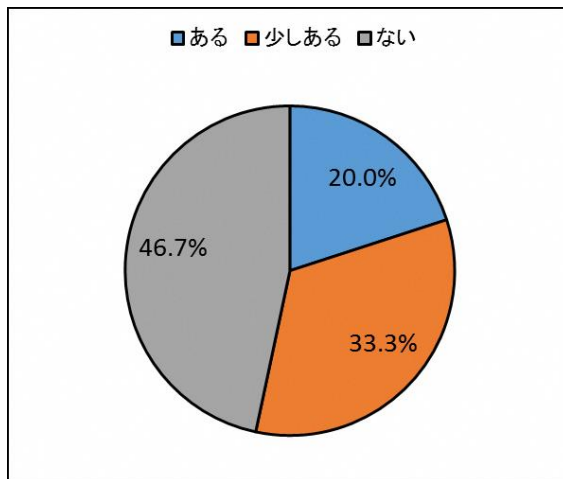
〈転出抑制〉

過去から、就学や就職時に越知町を離れる若者が多い現状です。高知県が県内外の高校生・大学生等を対象に実施した「就職・進学希望地等意識調査」によると、将来は越知町に帰ってくる気持ちがある人は50%を超えています。また、帰ってきたいと思う条件としては「仕事や就職先の確保」や「日常生活の便利さ」を求める回答が多く、雇用の創出や生活環境の利便さが求められています。

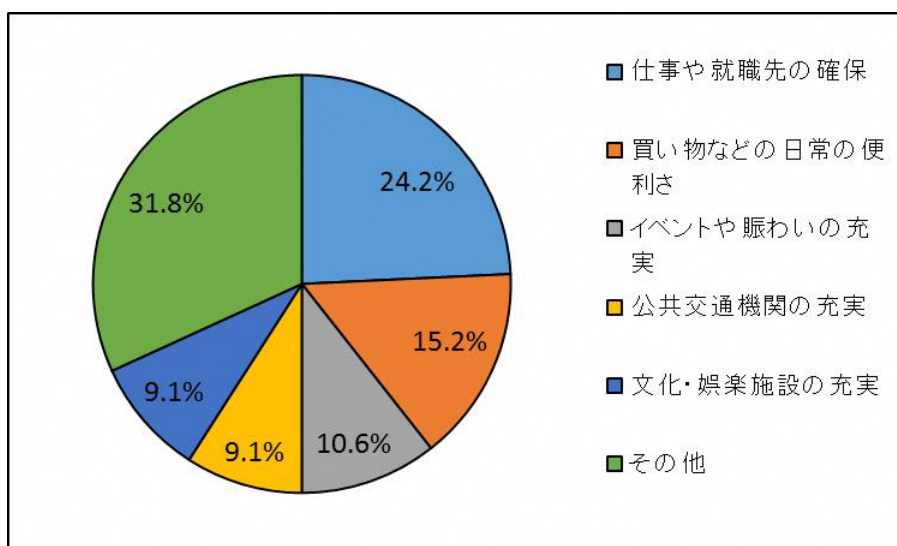
越知町で働きたい、帰ってきたいという若者の希望を叶えること。また、地元で働きたい、帰ってきたいと思ってもらえるように、小さいころから越知町の魅力を伝え、若い世代の転出抑制を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策により社会移動は段階的に縮小し、移動率は均衡するとして設定します。 ※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点

「高校生・大学生などの将来的に越知町に帰ってくる気持ち」



「将来的に越知町に帰ってきたいと思う条件」





独自推計による越知町の将来人口推計

【仮定値 ※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点】

〈出生率〉

- ・令和22年（2040年）までに現状の1.44から2.07（人口置換水準）まで段階的に上昇
- ・令和32年（2050年）に2.27（希望出生率）まで上昇し、以降維持

〈社会移動〉

- ・社会移動による人口減少は段階的に縮小し、令和2年（2020年）以降移動率は均衡
- ・移住者を年間10人（社会増分）
（移住者のうち子育て世代を5年間で6世帯）
- ・地域おこし協力隊を年間2人雇用（社会増分）
（地域おこし協力隊のうち子育て世代を5年間で2世帯）

町独自施策による仮定移動数（5年間）※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点

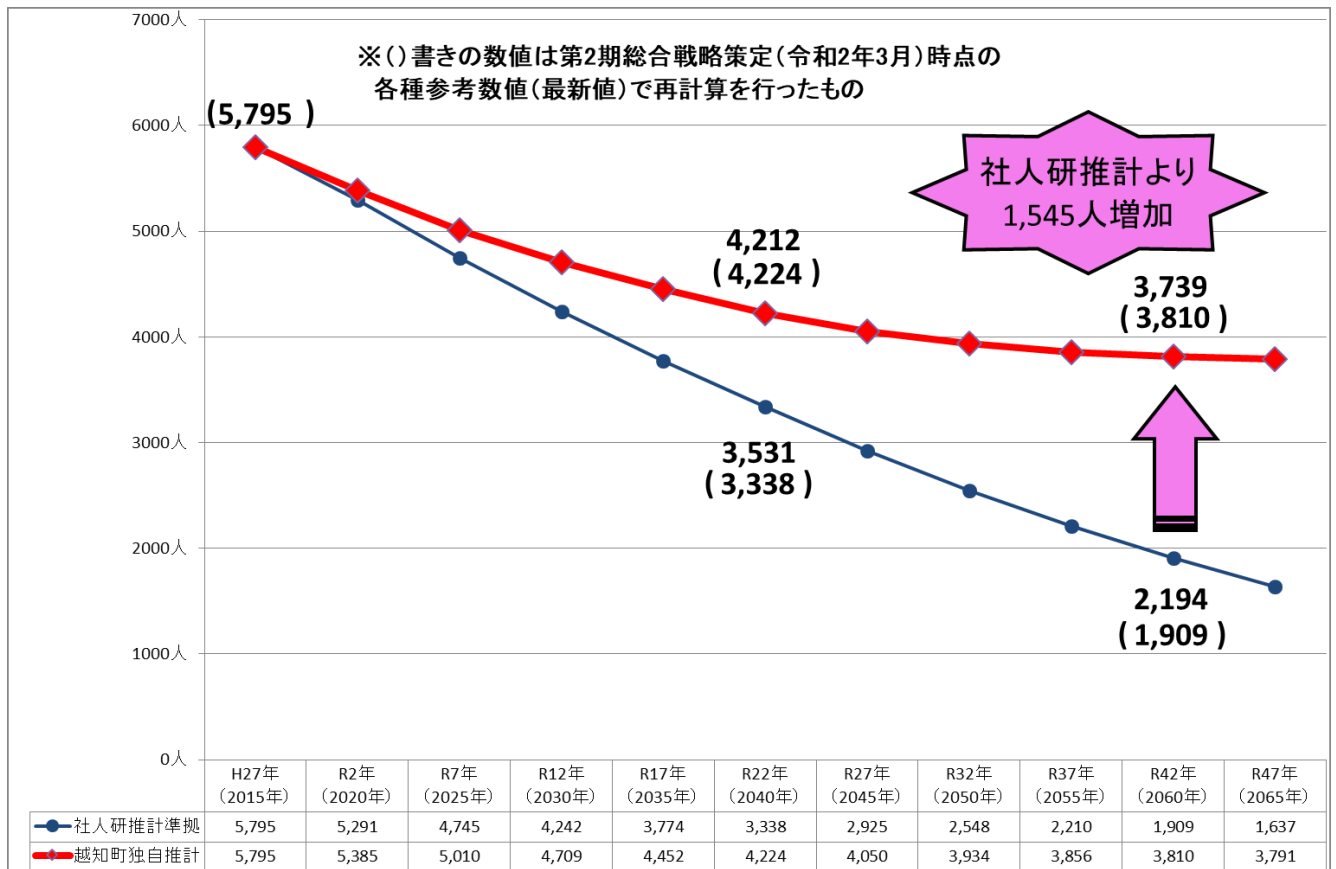
	移住者			地域おこし協力隊			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0～4歳									
5～9歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
10～14歳	3	3	6				3	3	6
15～19歳									
20～24歳				1	1	2	1	1	2
25～29歳	1	1	2	1	2	3	2	3	5
30～34歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
35～39歳	4	4	8	1	2	3	5	6	11
40～44歳	2	2	4				2	2	4
45～49歳	2	2	4				2	2	4
50～54歳	2	2	4				2	2	4
55～59歳	2	2	4				2	2	4
60～64歳	2	2	4				2	2	4
65～69歳	1	1	2				1	1	2
70歳～									
合計	25	25	50	7	9	16	32	34	66



国から配布されているワークシートを使い、独自施策の展開による仮定値を元に人口将来推計を行った結果、町の人口は、25年後の令和22年（2040年）で4,212人、45年後の令和42年（2060年）で3,739人となります。

結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制と移住者を呼び込む施策により仮定値を達成すれば、社人研の推計と比較すると、令和22年（2040年）で681人、令和42年（2060年）で1,545人の人口増の効果が見込まれます。

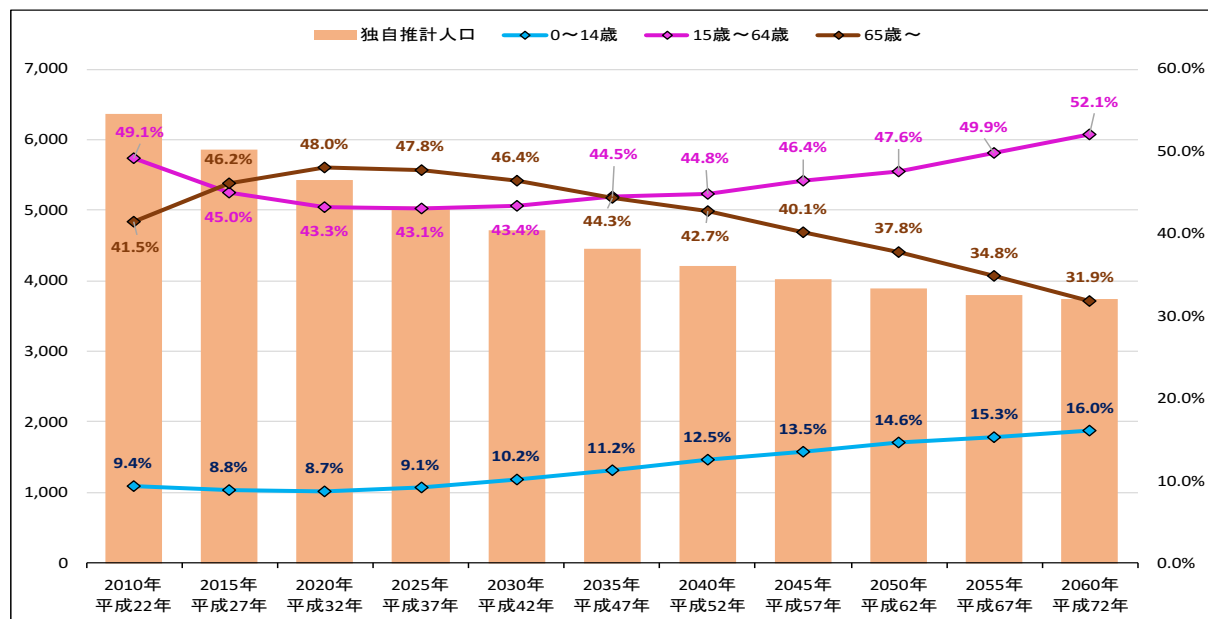
結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制を図り、移住者を呼び込んで社会増を達成した推計





独自推計の総人口と年齢別の人口構成

※第1期総合戦略策定（平成27年10月）時点



☆目指す姿

“住みやすい、住んでみたい越知町”となるための施策を展開し、

『令和22年（2040年）には**4,200人**、令和42年（2060年）には**3,700人**』

の人口を確保することを目標とし、目指す姿とします。

「越知町版総合戦略」において人口減少対策の柱となる基本目標を掲げ、目指す姿の実現のための具体的な施策を定めます。



『越知町版総合戦略』

I 総合戦略の基本目標

本町では、第5次総合振興計画『流水文化 2011～杣を越えて知をつなぐ～』において、10年後の将来像を「町民が子育てや老後に不安を感じない福祉充実の明るいまち」、「地域資源を活かした産業が根付き雇用の場が確保される活力あるまち」、「事故や災害から町民の安全を守る生活基盤の整備された安心のみち」、「地域の自然を教育や文化に活かした特色あるまち」、「人と自然、地域が絆でつながり共存共栄の未来をつくるまち」と設定しています。

5つの大綱

- 「越知流保健・医療・福祉の充実」
- 「地域資源を活かした産業の振興」
- 「安心安全を守る社会基盤整備」
- 「絆でつむぐ教育・文化の振興」
- 「協働促進と自然環境の保全・活用」

将来像の実現のためにこれら5つの大綱に基づき各施策を実行し、まちづくりを推進しています。

この総合振興計画を取り組みの柱として、人口減少の課題克服のため取り組むべき5つの基本目標を下記のとおり定め、地方創生に取り組んでいきます。

【基本目標】

1. 地域資源を活かし雇用を創出
2. 新しいおち家の家族をつくる
3. 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり
4. 越知の未来を担う人づくり
5. 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり



【基本目標 1】地域資源を活かし雇用を創出

数値目標		数値目標	
・農業新規就業者数(5年間の累計) 12人(出発点:-) ・林業新規就業者数(5年間の累計) 5人(出発点:-) ・新規就業者数(5年間の累計) 5人(出発点:-) ・観光入込客数(5年後) 13万人/年(出発点:R元年見込 10万人)			
施策の概要		重要業績評価指標「KPI」	
1 農業を支える仕組みづくりと産地の強化		具体的な施策	
■農機具、農業施設などを共同利用しながら農業生産を助け合う集落営農組織の育成を目指す。 ■JA及び若手生産団体等と連携し組織強化を行うとともに、財政的支援等により産地の強化を図ります。 ■製菓会社・ジュースと契約栽培を行っているシマサイコ・山棚などの薬用作物の生産農家の所得向上と就労の場の確保を図ります。 ■有望品目を検討し新規作物に取組み生産者の所得向上を図ります。 ■ふるさと納税の返礼品としても活用できる野菜などの栽培促進に取り組めます。		1 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 ◆地域農業の支援 ◆中山間地域等直接支払制度 ◆施設園芸の導入促進 2 薬用作物の作付面積の維持 ◆安定生産のための施設整備 ◆薬用作物産地の育成 3 農産物の収益拡大 ◆新作作物等の導入 4 伝統野菜の継承 ◆伝統野菜「大平かぶ等」の継承と活用	
2 農産物等の販売促進		重要業績評価指標「KPI」	
■ふるさと寄附金の返礼品を越知産品で取り扱うことや、都市部のアンテナショップ等への出品による「地産外販」に取り組むとともに、新たな特産品の開発や、越知産品への出荷奨励等を行うことにより、主産品への販売促進、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を図ります。 ■商品の棚上げや販路開拓のための研修に取組み、町内の生産・加工・流通事業など、事業の創業や6次産業化に取り組む人を支援し、町内に1層ぐり力を出します。		1 販売促進の強化 ◆ふるさと寄附金制度の活用による農産品の販売促進 ◆都市部などのアンテナショップなどへの出品 ◆お茶の販売促進 2 6次産業化期による新商品の開発 ◆新たな特産品開発と販売促進	
3 農業の担い手育成・確保		重要業績評価指標「KPI」	
■新たな担い手となる新規就業者への経済的支援や研修による知識・技術の習得支援を強化し、生産性の向上や販路拡大による所得の向上を図り、就農人口の増加へつなげます。 ■農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就業者として育成を図ります。		①観光物産館おち町(越知産品)の売上げ額(5年後) 目標値:110,000千円/年度 (出発点:R元年見込 104,425千円) ②6次産業化に取り組む新規就業者(5年間の累計) 目標値:2人 (出発点:-)	
4 成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり		重要業績評価指標「KPI」	
■施業の集約化や作業道の整備により、効率的な森林経営に誘導し、林業者の経営意欲の喚起、担い手の発掘・育成、雇用の創出を図ります。		①集落営農組織の育成(5年間の累計) 目標値:2組織 (出発点:-) ②シマサイコの作付け面積(5年後) 目標値:7.8ha (出発点:R元年見込 7.8ha) ③薬用山棚の作付け面積(5年後) 目標値:43.9ha (出発点:R元年見込 43.9ha) ④新作物の導入件数(5年間の累計) 目標値:1件 (出発点:-) ⑤伝統野菜の栽培農家数(5年後) 目標値:6戸 (出発点:R元年度 5戸)	
5 林業の担い手育成・確保		重要業績評価指標「KPI」	
■担い手の確保対策として、新たな林業従事者の創出、起こしや、建設業等農業者からの林業進出、施業地の集約化を目指します。また、新たな林業者には県立林業大学校や民間団体などの研修の受講、既存林業者の技術の継承への支援など、人材育成を強化していきます。		①新規林業参入事業者数(5年間の累計) 目標値:1社 (出発点:-)	
6 地域資源の活用促進		重要業績評価指標「KPI」	
■新たな担い手となる新規就業者への経済的支援や研修による知識・技術の習得支援を強化し、生産性の向上や販路拡大による所得の向上を図り、就農人口の増加へつなげます。 ■農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就業者として育成を図ります。		①中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 ◆地域農業の支援 ◆中山間地域等直接支払制度 ◆施設園芸の導入促進 2 薬用作物の作付面積の維持 ◆安定生産のための施設整備 ◆薬用作物産地の育成 3 農産物の収益拡大 ◆新作作物等の導入 4 伝統野菜の継承 ◆伝統野菜「大平かぶ等」の継承と活用	



【基本目標 1】地域資源を活かし雇用を創出

数値目標		数値目標	
・農業新規就業者数(5年間の累計) 12人(出発点:-) ・林業新規就業者数(5年間の累計) 5人(出発点:-) ・新規起業者数(5年間の累計) 5人(出発点:-) ・観光入込客数(5年後) 13万人/年(出発点:R元年見込10万人)			
商業の振興		観光の振興	
6 起業を促進し商店街のにぎわいを創出	■商店街の空き家・空き店舗を活用した新規起業の促進や県外企業の誘致、チャレンジャーズの活用による商店街の活性化を図ります。 ■西町活性化拠点協議(おちぞね)を活用し、地域おこし協力隊が主となり商店街を巻き込んだイベント等を開催し、商店街の魅力向上・賑わいの創出、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に繋げます。	7 商業の担い手育成・確保	8 地域資源を活かした体験型観光の推進
9 空き店舗活用件数(5年間の累計)	① 空き店舗活用件数(5年間の累計) 目標値: 3件 (出発点:-) ② 住民アンケート「魅力ある地域づくり」に対する満足度(5年後) 目標値: 70% (出発点: R元年度 55.7%)	9 観光業の担い手育成・確保	10 OCHI×snow peak(スノーピーク)
重要業績評価指標「KPI」	① 新規支援による新規起業者(5年間の累計) 目標値: 5人 (出発点:-) ② 起業者の習得支援と経済的支援 ◆ 熱中・小学校の受講 ◆ 起業・創業支援事業	■全国、総河川の水質ランギングで2009年から現在まで計7回の1位(国土交通省発表)に輝いている「奇跡の清流」に淀川の清流を活用し、カヌー・フットライフ(体験型)やキャンプ場の魅力をさらに磨き上げるとともに、仁淀川流域市町村との連携による、体験型や滞在型の観光商品の企画・開発、旅行会社等へのPR等により、交流人口の拡大を図り、関連産業での雇用創出につなげていきます。 ■横倉山の希少な動植物や化石、文化財などの魅力を活用し、横倉山自然の森博物館や山歩きの魅力を活かして、観光客の来訪を促すとともに、自然保護の観点も重要視しながら、観光資源としての活用を進めていきます。 ■観光業の担い手として、観光ミジションの地域おこし協力隊を継続して採用し、観光協会や商工会等との連携を強化することで、新規イベントの開発や既存イベントの磨き上げ等を行い、交流人口の増加を図ります。	① SFPおちい淀川CF、SFPかわの駅おち、異議ログハウスの延べ利用者数(宿泊+デイキャンプ)(5年後) 目標値: 11,760人/年度 (出発点: R元年度見込 11,660人) ② SFPかわの駅おち レジ通過者数(5年後) 目標値: 35,000人/年度 (出発点: R元年度見込 28,000人)
具体的な施策	1 商店街活性化拠点とにぎわいの創出 ◆ チャレンジショップ活用事業 ◆ 空き家・空き店舗活用事業 ◆ シェアオフィス整備事業 ◆ 西町活性化拠点協議(おちぞね)の活用	1 仁淀川を活用した地域経済の活性化 ◆ カヌー・フットライフのインストラクターやツアーガイドの養成 2 横倉山の魅力のさらなる観光資源化 ◆ 横倉山ガイドの充実と持続 3 観光資源の発掘・磨き上げによる観光商品開発 ◆ 土佐の観光創生塾の受講 ◆ 地域おこし協力隊の活用	1 キャンプ場を活用した地域経済の活性化 ◆ (株)スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出 ◆ キャンプイベント(スノーピーク連携事業)による交流人口拡大



【基本目標2】新しいおち家の家族をつくる

数値目標		移住施策による移住者数(5年間の累計) 170人(出発点:-)	
知ってもらう・関心を持ってもらう		好きになってもらう	
1 県外(町外)へのPR戦略		2 おち家への関心層を取り込む	
施策の概要	■HPの情報更新と合わせ、「おち家プロジェクト」をSNSや動画等で強化し、越知町の魅力をさらに発信していきます。 ■キャンプ場やふるさと納税寄附者、移住相談者に対して「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」をPRすることで、関係人口を拡大し、移住へつなげていきます。 ■全国で越知町を知ってもらいためのきっかけとして、越知町のPR大使「よこじローリー」による県内外のイベント参加等を継続し、町のさらなる認知度向上を図ります。	■関係人口を定義付ける「(仮)おちふるさと応援隊」を創設します。 ■越知町でかいのがある30歳の集いの場を設け、ネットワーキングすることで、越知町との“縁”を強固なものとし、関係人口を増やしていきます。 ■ふるさと納税寄附者へ、寄附金の使途の説明や、越知町産品の思いを伝えることで、越知町との“縁”を強固なものとし、くわえて越知町ゆかりの企業へもPRすることで、関係人口(リピーター)を増やしていきます。	■移住支援相談員を配置し、越知町に関心を持ってくれた移住希望者に対し、きめ細かなサポートや積極的なアプローチを行い、越知町が好きになってもらうことで移住促進を図ります。 ■移住に関心を持ってもらった方に、短期滞在町内で暮らしてもらいためのお試し住宅の整備や、越知の暮らしを知ってもらうために、短期間滞在型の移住お試しツアーやワーキングホリデーを実施します。
	①町ホームページのアクセス数(5年後) 目標値:830,000件/年度 (出発点:R元年度見込 691,717件) ②住民アンケートによる「情報発信」に対する満足度(5年後) 目標値:70% (出発点:R元年度 60.2%)	③おちふるさと応援隊(5年間の累計) 目標値:100人 (出発点:-) ④ふるさと納税寄附額(5年後) 目標値:200,000千円/年度 (出発点:R元年度見込 185,000千円)	⑤移住相談員数(5年間の累計) 目標値:16人 (出発点:-)
重要業績評価指標 「KPI」指標		具体的な施策	
1 情報の質と発信力の強化 ◆町ホームページによる情報発信の強化 ◆おち家プロジェクト事業 ◆「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」を活かしたPR ◆「よこじローリー」によるPR活動事業		1 関心層の取り込み ◆おちふるさと応援隊事業 ◆30歳の成長プロジェクト ◆越知町ふるさと寄附金事業	
3 移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう		4 移住について真剣に考えてもらう	
1 関心から相談への意識 ◆移住・定住支援ガイドの作成及び更新 ◆移住者に対する相談支援強化 ◆お試し住宅の利用促進 ◆移住お試しツアーの実施 ◆町ホームページによる情報発信の強化(再掲) ◆町内企業の周知と県との連携による就職支援		1 受入れ体制の強化 ◆空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供 ◆住宅リフォーム助成金(定住施策) ◆空き家改修補助 ◆移住者民間賃貸住宅家賃助成金 ◆移住・定住促進住宅の整備 ◆地域おこし協力隊の受入促進	
2 移住・定住希望者とマッチングを行い、移住・定住希望者や荷物整理、賃貸住宅家賃への補助金により、経費的支援を行います。 ■住宅リフォーム助成金により生活環境改善を支援し、定住者を確保します。 ■宅地が少なく、申請が難しい、町営住宅を建設することで、移住・定住者を確保します。 ■地域おこし協力隊を積極的に関入し、きめ細かなフォローにより、任期満了後の定住を図ります。		⑥地域おこし協力隊員数(5年間の累計) 目標値:16人 (出発点:-)	

【基本目標3】若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

数値目標

合計特殊出生率（5年後）1.64 ※暫定値（出発点：H29年度 1.49）

1 結婚支援

■民間イベント会社と連携し、年齢や職種等のニーズに合わせた出会の場を提供します。
 ■「うち出会いサポートセンター（マッチングシステムの登録を促進し、出会のきっかけづくりを支援します。
 ■婚活イベントの周知により、出会のきっかけづくりを支援します。

施策の概要

2 安心して妊娠・出産ができる環境整備

■安心して妊娠、出産ができるよう、相談支援や妊産婦・乳幼児に関する保健の充実や不妊治療に悩む方への支援の充実を図ります。

3 子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備

■幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組めます。
 ■子育てに関する悩み相談の受付、知識の習得、母親同士の交流の場の提供等、妊産婦が安心して育児ができる支援体制の充実を図ります。
 ■多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。
 ■身近な暮らしに木を取り入れることで、子どもの五感に働きかけ、感性豊かな心の発達を促進します。
 ■働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実、子育てしやすい職場環境づくりの促進など、すべての保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。

4 災害時の育児支援

■子育て世代のニーズにあった防災関連対策を充実・強化することにより、乳幼児を抱える世帯が安心して育児ができるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標「KPI」

①町内での婚活イベント参加数（5年間の累計）

目標値：8件
 （出発点：-）

②住民アンケートによる「安心して妊娠、出産できる環境」に対する満足度（5年後）

目標値：60%
 （出発点：R元年度 49.8%）

③住民アンケートによる「子育て支援策の充実」に対する満足度（5年後）

目標値：70%
 （出発点：R元年度 69.8%）

④子育て世代アンケートによる「子育て世代の防災対策」に対する満足度（5年後）

目標値：72%
 （出発点：R元年度 68%）

1 出会いの機会の提供
 ◆婚活イベント等への参加支援

1 相談体制や保健体制の充実
 ◆不妊治療費の助成

1 保育サービスの充実
 ◆児童保育の実施
 ◆子育て支援センターの活用
 ◆育児相談・親子ふれあいサロン開設
 ◆おもちや図書館の開設
 ◆多様な子育てニーズ等に対する保幼連携の推進

2 経済的負担の軽減策
 ◆中学3年生までの医療費自己負担金無料
 ◆第3子以降の給食費助成
 ◆就学費用の支援
 ◆高校生の通学費助成
 ◆地元就職者などへの奨学金返済支援の検討

3 木を活用した子育て・子育て
 ◆木育の推進

1 育児環境の整備
 ◆育児世帯が避難した場合などに必要な防災物資の充実
 2 防災意識の啓蒙
 ◆防災訓練等の実施及び母子保健事業での啓蒙

具体的な施策





【基本目標4】越知の未来を担う人づくり

	数値目標	15歳～39歳の人口(5年後) 850人(出発点:R元年度見込 950人)	
	1 「越知の教育」で越知愛を育む人づくり	■学力向上対策として教職員の研修を支援し、学び合いを中心とした分かる授業づくりに取り組んだことなどにより、小・中学校ともに全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る成績となっています。今後も学校全体として組織的に取り組む体制づくりに重点を置き、確実な学力を身に付けさせるためのシステムを構築します。 ■学校教育に加えて、地域学習としては、横倉山や淀川などの豊かな自然を活かし、環境教育や体験型学習を実施し、開かれた学校づくりに取り組んでいます。さらに、児童・生徒以外にも広く参加を促し、人と自然とのつながりや自然の大切さを学ぶ機会をつくり、豊かな人間性や地域愛を育む取り組みを推進します。 ■体力面では、子供の運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取り組みを継続的に進め、プロ選手の指導を身近で学べる機会を活用していきます。さらに、生涯を通じてスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、町内での体育的行事や大会等の取り組みを継続して実施し、地域で子供たちが積極的に参加できる場を提供します。 ■地域おこし協力隊の活用や、越知のまち小屋を整備することにより、子どもから高齢者までが集う場を創出し、多世代間交流を促進することで、おうち家の家族の絆を育みます。	
施策の概要	重要業績評価指標 「KPI」	①住民アンケートによる「学校教育の充実度及び学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」に対する満足度(5年後) 目標値:70% (出発点:R元年度 62.4%) ②新たな多世代による交流の場の創出(5年間の累計) 目標値:5件 (出発点:-) ③農業新規就業者数(5年間の累計)【一部再掲】 目標値:6人 (出発点:-) ④起業支援による新規起業数(5年間の累計)【再掲】 目標値:8人 (出発点:-) ⑤町内企業への就業者数(佐川高校生)(5年間の累計) 目標値:2人 (出発点:-) ⑥町が委嘱する委員会等の女性委員の割合(5年後) 目標値:45% (出発点:R元年度 38%)	
具体的な施策		1 学力の向上 ◆幼小小中連携教育の推進 ◆コミュニティ・スクールの推進 ◆学力向上対策支援 2 地域愛の育み(多世代間交流) ◆地域教育の推進と地域学習の実施 ◆まちづくり人材バンク ◆越知女子ワークジョブ ◆地域おこし協力隊事業 ◆よしもと住みます芸人(定家萬月)の英語教室 ◆越知のまち小屋整備事業 3 体力の向上 ◆高知ファイトインテグレーションによるスポーツ振興 1 各産業分野での学びの機会の提供 ◆農業次世代人材投資資金事業・ふるさと就業給付金【再掲】 ◆異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業【再掲】 ◆県立林業高等学校の活用【再掲】 ◆熱中小学校の受講【再掲】 ◆土佐の観光創生塾の受講【再掲】 2 起業へ向けての支援 ◆起業・創業支援事業【再掲】 ◆チャレンジアップ活用事業【再掲】 ◆空き家・空き店舗活用事業【再掲】 ◆シェアオフィス整備事業【再掲】 3 高校生の地元就職支援 ◆高校と産業界及び行政の連携による人材育成	
	2 産業人材の育成・学びの機会の提供	■各産業分野の後継者や担い手不足に処し、林業大学校や土佐の観光創生塾、土佐MBAなど、県が実施する学びの機会を周知徹底するとともに、就農へ向けでは知識と技術の習得を支援し、わくわく経済的支援、起業への向けではチャレンジショップ等による環境整備と経済的支援を行うことで、後継者・担い手の育成・確保を図ります。 ■山形県高島町を中心として、全国に展開する「大人の社会塾(熱中小学校)」プロジェクトへ「越知ぜよ」熱中塾として参加し、地域資源や地域課題を活かした様々な企画・取り組みを行うことで、地域活性化に資する人材の育成を図ります。 ■佐川高校、町内企業と連携したインターンシップの実施により、町内企業を知り、仕事の魅力を理解することで、若者の町内での就労を促進します。 ■町が委嘱する委員会や団体等の委員には女性を必ず登用し、女性の意見や視点を反映させた事業計画や施策に取り組めます。	



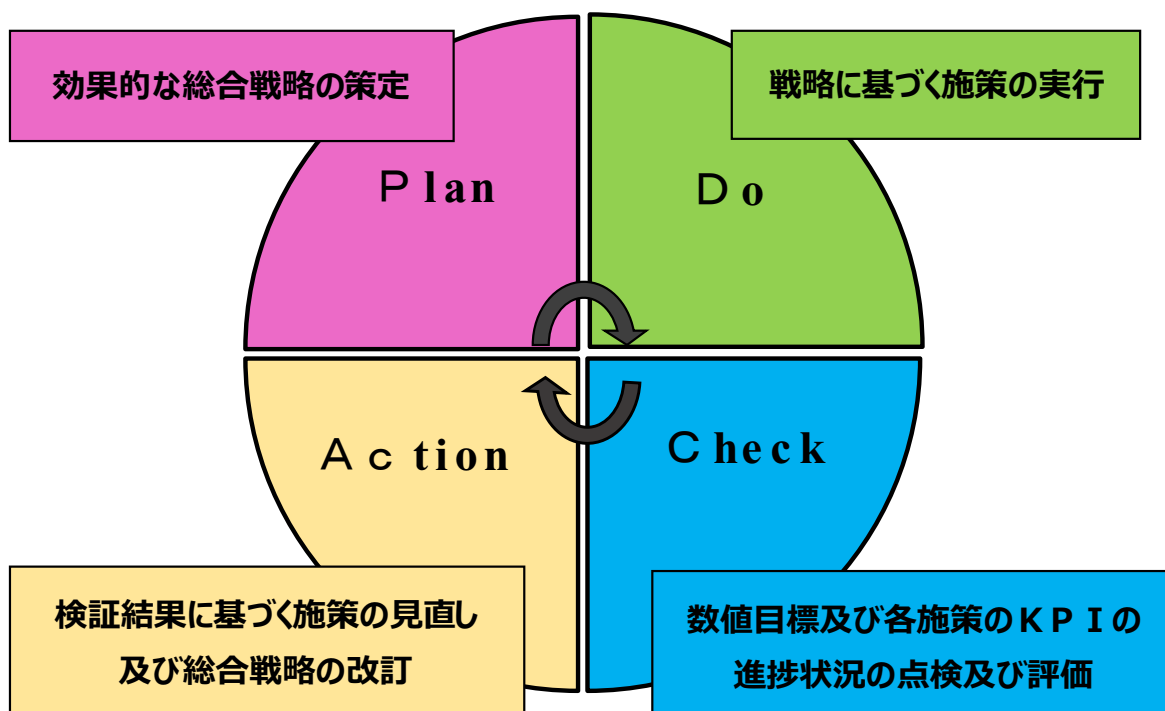
【基本目標5】安心していつまでも暮らされる地域づくり

数値目標		・集落活動センター開設(第1期からの累計) 2ヵ所(出発点:R元年度 1ヵ所)	
実施の概要	1 集落の維持・再生の仕組みづくり	2 生活基盤とコミュニティの維持	3 有害鳥獣被害対策の推進
	■人口減少・高齢化が進む中、町内63集落のうち特に山間部の集落では、その状況が顕著に見受けられ、集落機能の低下が危惧されます。山間部の集落は分散しており、学校・役場などの公共施設、医療施設、購買施設などに遠く、まちづくりの各分野の対策を系統化していく必要があります。そこで、集落支援員を配置し、集落の点検や住民同士・住民と行政との話し合いの促進を行い、集落対策を図ります。また、地域おこし協力隊を導入し、地域行事や生活環境等の維持・活性化に取り組めます。 ■平成31年3月に開設した山間部集落活動センターのようない住民が主体となる取り組みへの支援を行うとともに、新たな集落活動センターの開設や地域運営組織の設立に向けた話し合いの場づくりや取り組みへの支援を行います。	■山間部では高齢化が進んでおり、そこでの生活基盤の整備、維持が重要。その生活や居住環境の整備を支援し、そのための交通手段を確保することで、住みやすさの向上を図ります。 ■中山間地域で暮らす住民の食料品等の生活物資の確保を行い、将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。 ■山間部でもインターネットが使える環境を整備することは、生活の利便性を向上させるだけでなく、移住促進やサテライトオフィスなど、企業の誘致にも不可欠です。どこに住んでも同じサービスを受けられる情報インフラについて、地域での需要など実情を考慮しながら整備を進めていきます。 ■共同の給水施設の維持管理に支障をきたしている集落に対し、維持管理について支援することにより、生活用水の確保を図ります。 ■子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に美しい、必要はサービスを受けることができる拠点を整備し、地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、要配慮者の見守りや生活課題に対応したさまざまな活動などを行う地域福祉活動を推進します。	■鳥獣による農作物の被害を軽減するため、田畑に近寄らせない対策の推進と合わせ、有害鳥獣の捕獲を実施します。 ■猟友会では高齢化が進み、後継者不足が大きな課題となっていることから若者の狩猟免許取得を進めていきます。
	① 地域運営組織(集落活動センター含む)設立に取り組む地区の数(5年間の累計) 目標値:2ヵ所 (出発点:-)	① 住民アンケートによる山間部集落の課題維持・活性化対策に対する満足度(5年後) 目標値:60% (出発点:R元年度 43.8%)	① 自主防災組織の訓練回数を(5年間の累計) 目標値:57回 (出発点:-)
	1 拠点施設整備と人材支援 ◆集落活動センター整備事業 ◆地域おこし協力隊の導入及び活動支援 ◆集落支援員事業 ◆大字と連携した中山間地域の活性化	1 居住環境の整備 ◆公共交通会議による地域交通ネットワークの検討 ◆移動防災事業者の支援 ◆地域情報報道・生活基盤整備推進事業 ◆生活用水の確保 2 ふれあい交流の場づくり ◆あつたふれあいセンター事業 ◆西町活性化拠点施設(おちぞね)の活用【再掲】 ◆子育て支援センターの活用【再掲】 ◆育児相談・親子ふれあいサロン【再掲】 ◆おもちゃ図書館の開設【再掲】	1 鳥獣対策の推進 ◆鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ◆新規狩猟者の確保と狩猟技術の継承
重要な業績評価指標「KPI」		具体的な施策	



Ⅲ 総合戦略の進捗管理体制

総合戦略は行政はもとより町民、地域、企業、関係団体など町全体で共有し、協働により推進する計画です。高い実効性を確保し、その推進及び進捗状況を管理するに当たっては、住民代表、学識経験者及び関係団体などで構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」（町民及び産・官・学・金・労・言）を中心に、P D C Aサイクルにより取り組み状況を点検・検証したうえで、毎年総合戦略の改訂を実施します。







challenge of ochi family

challenge of



challenge of ochi



おち家の挑戦 Challenge of Ochi Family



challenge of ochi family



challenge of ochi

challenge of ochi fami



challenge of ochi family